



日本ロジテム

J A P A N
L O G I S T I C
S Y S T E M S

第103期 中間報告書

自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日

日本ロジテムグループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、
ステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得るために、
全社一丸となって業務に邁進してまいります。



代表取締役社長 中西 弘毅

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、ドライバー等の人手不足や労働環境の変化に伴い人件費関連のコストが上昇する中、燃料価格の高騰が続いたことに加え、自然災害により輸送インフラが打撃を受けるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。国内につきましては、新たな営業体制の下、平成30年5月に開設した「厚木西センター」の安定稼働に注力するとともに、積極的な営業活動を進め、3PL事業の拡大に取り組

みました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において、今後の事業展開を見据え組織再編を実施いたしました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、当社において前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益は、当社において販売費及び一般管理費が増加したことなどから、損失の計上となりました。経常利益は、国内関連会社の業績が好調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加したことなどから、黒字に転換いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ベトナムにおける組織再編に伴う固定資産売却益の計上により、特別利益が増加したものの、法人税等が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は239億66百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

当社グループは、今後もさらなる成長を目指して、業務に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 中西 弘毅

事業環境の変化に対応しながら、3つの基本戦略、「輸送力の強化」「成長市場へのシフト」「国際物流の強化」を着実に実行し、成長を図ってまいります。

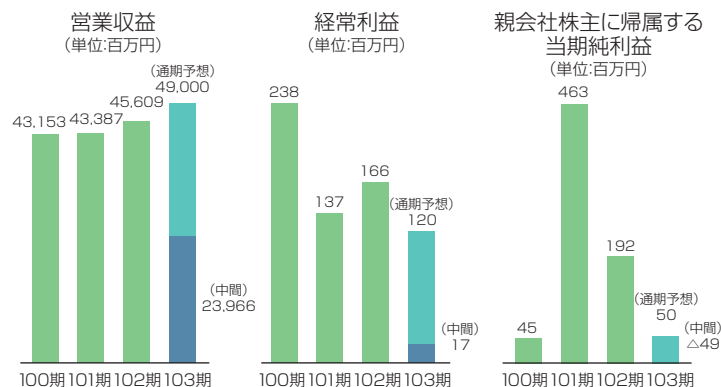
通期の見通し

不透明な経営環境を勘案し、 期初予想を据え置き

平成31年3月期第2四半期累計期間につきましては、営業収益は、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したこと、猛暑の影響もあり飲料関連の得意先の取り扱いが想定以上に増加したことなどから、平成30年5月14日に公表した期初予想を上回る結果となりました。また、利益面においても、ベトナムにおける第2四半期までの組織再編コストが当初の見込みを下回ったこと、国内において一部の得意先との料金改定による効果があったことなどから、期初予想を上回る結果となりました。

平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、不

業績の推移(連結)



透明な経営環境を勘案し、今後の計画の進捗状況等を見て判断していくため、現時点においては期初予想を据え置いております。

今後の取り組み

「中期経営計画2019」に掲げる 3つの基本戦略を着実に実行

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内は、通販市場の拡大等に伴い物流ニーズの多様化や高度化が進んでいることに加え、ドライバー不足や長時間労働問題など多くの課題に直面しております。また、当社が進出

するインドシナ半島地域においては、日系同業他社の進出が相次いでいることに加え、現地企業の台頭も目覚ましく、競争環境は一層厳しいものとなっております。

当社グループは、これらの事業環境の変化に対応しながら、国内外ともに成長分野の物流業務の取り扱い拡大に取り組み、成長を図ってまいります。そのため、現在進行中の中期経営計画に掲げる3つの基本戦略、「輸送力の強化」

「成長市場へのシフト」「国際物流の強化」を着実に実行してまいります。

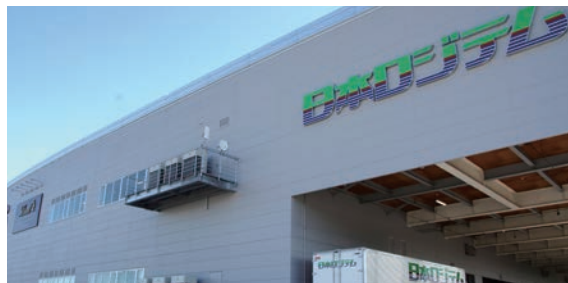
国内におきましては、輸送業界全般における人手不足が顕在化しており、得意先に安定した輸送力を提供できる体制を整備することが急務であると考えております。そのため、輸送の効率化などにより自社車両の稼働率を高め、貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上を図ってまいります。また、ニーズに応じた機動的な拠点展開を進め、通販物流をはじめ成長が見込まれる分野における3PL事業の拡大を図ってまいります。さらにグローバルな営業開発を推進し国際物流の強化を目指してまいります。

海外におきましては、インドシナ半島地域における輸送ニーズの開拓に取り組みながら、輸送網の整備を進め、国際陸上輸送サービスの強化を図ってまいります。また、海外事業の中核を担うベトナムにつきましては、旅客自動車運送事業および物流事業において組織再編を行い、新たな体制といたしました。まずは新体制による事業の安定化に取り組み、今後一層の成長を目指してまいります。

通販物流の取り扱いは、順調に拡大

当社は、基本戦略の一つとして「成長市場へのシフト」に取り組んでおり、なかでも国内においてニーズの増加が見込まれる通販物流に関する取り組みを強化しております。通販営業部を中心に積極的な営業活動を展開し、「古見営業所」(埼玉県古見町)、「所沢営業所」(埼玉県所沢市)、「平和島営業所」(東京都品川区八潮)、「高槻センター」(大阪府高槻市)、「稲沢センター」(愛知県稲沢市)と取り扱い拠点を拡大させております。当第2四半期連結累計期間には、

これまでの取り扱い拠点に加えて、平成30年5月に開設した「厚木西センター」(神奈川県伊勢原市)においても取引を開始いたしました。また、取り扱い品目も増加しており、取引は順調に拡大しております。引き続き得意先のニーズに応えながら、通販物流の取り扱い拡大を図ってまいります。



平成30年5月に開設した「厚木西センター」が入居している施設

組織機構を変更し、営業体制を強化

営業体制の強化を目的として平成30年5月1日付で組織機構を変更いたしました。

まず、当社グループの強みである国内外の事業基盤を活

かし、国際物流の取り扱いを拡大するため、営業戦略本部と国際本部を「グローバル事業本部」として統合いたしました。今後は、平成 29 年 10 月に開設した「大田センター」を中核拠点とし、輸出入通関を行うロジテムインターナショナルおよび海外グループ会社と連携を図りながら、グローバルな物流ニーズの取り込みに注力してまいります。

また、営業本部を 3 営業部から 5 営業部体制に変更いたしました。これは、事業を取り巻く環境が大きく変化する中、得意先との連携を密に、よりきめ細かい対応がとれる体制とすることで、得意先ニーズに柔軟かつ機動的に対応することを目的としております。



平成 29 年 10 月に開設した「大田センター」が入居している施設

ベトナムグループの組織を再編

ベトナムにおける事業につきましては、平成 6 年（1994 年）の進出時に現地企業との合併により設立したロジテムベトナム NO.1（旅客自動車運送事業）およびロジテムベトナム NO.2（物流事業）に関する 25 年の合併契約期間が平成 31 年（2019 年）秋に満了を迎えることとなりました。これに先立ち合併先企業と協議した結果、合併契約

を解消し、会社を解散することで合意したことから、両社の清算を前提に組織再編を進めてまいりました。

旅客自動車運送事業につきましては、ハノイ市、ホーチミン市それぞれに新たな会社を設立し、これまでのロジテムベトナム NO.1 の得意先との取引を実質的に承継する形で事業を継続することといたしました。すでに新会社のロジテムベトナムノースサービス（ハノイ市）およびロジテムベトナムサウスサービス（ホーチミン市）に事業を移行し、新たな体制での営業活動を開始しております。

また、物流事業につきましては、平成 18 年（2006 年）に当社 100%出資で設立した物流企業であるロジテムベトナムに事業の集約を進めており、本年 7 月より新たな体制を発足させております。

現在は新たな体制で、事業の安定化に注力し、事業基盤の強化に取り組んでおります。今後さらなる成長を目指して、営業活動を加速させてまいります。

海外進出 30 周年を迎え、引き続きアジア地域の事業展開に注力

当社グループは、昭和 63 年（1988 年）9 月に台湾に進出し、今年で海外進出 30 周年を迎えました。現在はアジア地域 7 カ国において事業を展開しております。その中心となるインドシナ半島地域は、各国の経済成長に伴って道路インフラの整備が進み、域内のアクセスが向上していることに加え、アセアン経済共同体の発足により、経済的な統合に向かっております。当社グループ各社は、それぞれの進出地域において事業基盤の強化を図りながら、域内のネットワーク整備や国際陸上輸送ニーズの開発を進め、同地域を一つの面と捉えた事業展開を図ってまいります。

(平成30年9月30日現在)

部門別営業収益比率（連結）

(単位:百万円)

その他事業

2,905 (12.1%)

アセット事業

5,547 (23.1%)

センター事業

5,000 (20.9%)

貨物自動車運送事業

10,512 (43.9%)

貨物自動車 運送事業



センター事業



取扱品目別営業収益比率（連結）

(単位:百万円)

その他 7,506 (31.3%)

食品 7,451

(31.1%)

引越 88 (0.4%)

アパレル 730 (3.0%)

自動車関連 753 (3.2%)

エレクトロニクス 3,190 (13.3%)

インテリア 4,244

(17.7%)

アセット事業

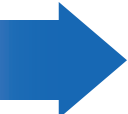


その他事業



(注) その他の取扱品目には、化粧品、ペットフード、日用雑貨品等が含まれております。

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社 24 社、持分法適用関連会社 3 社によって構成されております。
主要な事業内容と業績は、次のとおりであります。



事業内容： 自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業

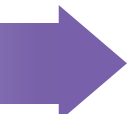
●企業集団の事業用車両（貨物自動車）：961 両
（うち当社の事業用車両：204 両）

業 績： 新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、一部の得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は、105 億 12 百万円（前年同期比 2.0% 増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 43.9% を占めております。



事業内容： 倉庫・配送センターにおいて入出庫等の荷役、流通加工（組立、裁断、梱包等）、事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業

業 績： 営業収益は、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、国内外で人件費が上昇したことに加え、新規業務の安定化を図るため、作業人員を増強して対応したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は、50 億円（前年同期比 23.4% 増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 20.9% を占めております。



事業内容： 倉庫における保管業務のほか、配送センターなどの不動産賃貸借および仲介を行う事業

●企業集団の倉庫および配送センターの面積：950,828.79 ㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：709,575.82 ㎡）

業 績： 前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は、55 億 47 百万円（前年同期比 20.3% 増）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 23.1% を占めております。



事業内容： 引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等

●企業集団の事業用車両（旅客自動車）：584 両

業 績： 国内子会社における建設関連事業において、大口物件の受注があった前年同期に比べ取り扱いが減少したこと、引越移転事業が低調な推移であったことなどから、減収減益となりました。その結果、営業収益は、29 億 5 百万円（前年同期比 2.1% 減）となりました。当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の 12.1% を占めております。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	9,768,395	11,342,380
現金及び預金	2,946,266	3,631,301
受取手形及び営業未収入金	5,438,083	6,170,151
たな卸資産	91,837	83,848
前払費用	889,985	996,005
立替金	305,002	271,261
その他	98,805	191,428
貸倒引当金	△ 1,585	△ 1,615
固定資産	26,589,034	26,578,897
有形固定資産	17,829,030	17,386,206
建物及び構築物	3,842,475	3,569,969
機械装置及び運搬具	1,385,364	1,267,655
工具器具備品	152,544	296,689
リース資産	5,634,750	5,441,130
土地	6,808,054	6,808,054
建設仮勘定	5,840	2,706
無形固定資産	524,033	1,010,380
投資その他の資産	8,235,970	8,182,310
投資有価証券	1,060,196	1,096,210
長期貸付金	42,326	38,726
繰延税金資産	139,038	73,654
敷金保証金	5,706,716	5,632,351
その他	1,363,447	1,417,961
貸倒引当金	△ 75,754	△ 76,593
資産合計	36,357,429	37,921,278

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	11,914,952	12,499,972
営業未払金	2,420,942	2,420,873
1年内償還予定社債	150,000	—
短期借入金	3,008,310	2,999,880
1年内返済予定長期借入金	2,721,775	3,303,823
賞与引当金	344,409	342,275
未払費用	1,530,691	1,553,783
その他	1,738,823	1,879,335
固定負債	13,568,641	14,406,024
長期借入金	6,161,412	7,356,328
リース債務	5,293,688	5,084,138
役員退職慰労引当金	415,079	170,978
退職給付に係る負債	220,704	195,888
長期預り保証金	1,324,511	1,415,665
その他	153,245	183,024
負債合計	25,483,594	26,905,996
(純資産の部)		
株主資本	10,862,306	10,944,810
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,072
利益剰余金	4,563,338	4,645,929
自己株式	△ 37,060	△ 37,147
その他の包括利益累計額	△ 213,128	△ 136,891
その他有価証券評価差額金	89,382	106,965
為替換算調整勘定	△ 430,948	△ 498,416
退職給付に係る調整累計額	128,436	254,559
非支配株主持分	224,657	207,363
純資産合計	10,873,835	11,015,281
負債・純資産合計	36,357,429	37,921,278

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)
営業収益	21,934,804	23,966,088
営業原価	20,584,798	22,563,306
営業総利益	1,350,006	1,402,781
販売費及び一般管理費	1,349,304	1,420,600
営業利益又は営業損失 (△)	701	△ 17,818
営業外収益	66,218	109,880
受取利息及び配当金	13,604	15,713
受取手数料	8,188	8,553
受取保険金	15,252	34,356
持分法による投資利益	5,901	22,135
その他	23,273	29,121
営業外費用	72,982	74,929
支払利息	63,320	66,980
為替差損	5,980	4,340
その他	3,681	3,609
経常利益又は経常損失 (△)	△ 6,061	17,132
特別利益	11,442	57,096
固定資産売却益	11,442	57,096
特別損失	479	2,352
固定資産除売却損	479	2,352
税金等調整前四半期純利益	4,901	71,876
法人税、住民税及び事業税	73,316	67,050
法人税等調整額	△ 24,432	34,692
法人税等合計	48,883	101,743
四半期純損失	43,982	29,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,506	19,461
親会社株主に帰属する 四半期純損失	48,488	49,328

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,018	389,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,033,285	△ 970,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,600	111,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30,989	△ 56,739
現金及び現金同等物の増減額	△ 746,856	△ 526,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,528	3,165,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,672	2,639,195

〔四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項
連結子会社（24 社）の名称
阪神ロジテム（株）、ロジテムエージェンシー（株）、
ロジテムインターナショナル（株）、ロジテムトランスポート（株）、
（株）ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング（株）、
阪神ロジサポート（株）、千日股份有限公司、
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.、
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM
HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、
LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、
LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING
CO.,LTD.、L&K TRADING CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH
SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.
洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、LOGITEM MYANMAR CO., LTD.、
LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.
- 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社（3 社）の名称
ロジスメイト（株）、福岡ロジテム（株）、
CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
- 担保に供している資産
建物及び構築物808,999 千円
土 地3,150,304 千円
無形固定資産（借地権）505,163 千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額18,791,418 千円
6. 1 株当たり純資産額7,898 円 08 銭
7. 1 株当たり四半期純損失36 円 05 銭

(注) (「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)等の適用)
「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年
2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資
産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示し
ております。

四半期貸借対照表（単体）

（単位：千円）

科 目	前第2四半期 会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日)	当第2四半期 会計期間末 (平成 30 年 9 月 30 日)	科 目	前第2四半期 会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日)	当第2四半期 会計期間末 (平成 30 年 9 月 30 日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,702,085	7,742,286	流動負債	9,762,567	10,401,766
現金及び預金	1,012,470	1,048,366	営業未払金	1,443,346	1,599,423
受取手形	238,708	224,261	1 年内償還予定社債	150,000	—
営業未収入金	3,316,427	3,992,342	短期借入金	2,800,000	2,800,000
リース投資資産	2,451	61,327	1 年内返済予定長期借入金	2,591,168	3,163,546
貯蔵品	14,260	13,616	リース債務	696,597	683,554
前払費用	732,909	872,006	未払金	125,727	65,318
関係会社短期貸付金	1,283,630	1,461,250	未払費用	1,198,295	1,250,613
その他	102,214	70,276	未払法人税等	71,573	76,209
貸倒引当金	△ 987	△ 1,160	未払消費税等	138,228	181,549
			賞与引当金	205,753	210,713
			リース資産減損勘定	19,155	1,946
			その他	322,722	368,891
固定資産	25,417,124	25,662,508	固定負債	12,676,905	13,302,835
有形固定資産	15,233,955	14,852,153	長期借入金	5,767,061	6,899,336
建物	2,985,902	2,853,979	リース債務	5,103,175	4,675,243
構築物	106,554	93,903	長期未払金	13,897	14,530
機械及び装置	169,827	186,330	退職給付引当金	41,297	39,552
車両運搬具	107,184	152,878	役員退職慰労引当金	415,079	170,978
工具器具備品	81,105	211,002	資産除去債務	99,453	145,181
土地	6,424,145	6,424,145	長期リース資産減損勘定	2,021	74
リース資産	5,359,234	4,929,912	長期預り金	7,189	8,304
無形固定資産	440,019	503,929	長期預り保証金	1,227,730	1,349,634
借地権	346,860	387,420			
ソフトウェア	84,119	73,201	負債合計	22,439,473	23,704,602
ソフトウェア仮勘定	—	34,268	(純資産の部)		
電話加入権	9,039	9,039	株主資本	9,612,196	9,620,542
投資その他の資産	9,743,149	10,306,426	資本金	3,145,955	3,145,955
投資有価証券	294,957	312,729	資本剰余金	3,190,071	3,190,072
関係会社株式	2,995,302	3,854,167	資本準備金	3,189,989	3,189,989
関係会社長期貸付金	175,250	—	その他資本剰余金	82	82
破産更生債権等	1,518	1,067	利益剰余金	3,313,229	3,321,661
前払年金費用	226,569	312,231	利益準備金	236,815	236,815
繰延税金資産	157,525	174,006	その他利益剰余金	3,076,413	3,084,846
敷金保証金	5,360,800	5,293,269	別途積立金	2,673,816	2,673,816
保険積立金	389,938	242,725	固定資産圧縮積立金	55,333	55,231
その他	165,440	167,209	繰越利益剰余金	347,263	355,798
貸倒引当金	△ 24,153	△ 50,980	自己株式	△ 37,060	△ 37,147
			評価・換算差額等	67,539	79,651
			その他有価証券評価差額金	67,539	79,651
資産合計	32,119,209	33,404,795	純資産合計	9,679,736	9,700,193
			負債・純資産合計	32,119,209	33,404,795

四半期損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	累計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)
営業収益	13,612,973	15,794,988
営業原価	12,969,402	15,028,137
営業総利益	643,571	766,851
販売費及び一般管理費	668,146	759,353
営業利益又は営業損失（△）	△ 24,575	7,498
営業外収益	57,965	72,839
受取利息及び配当金	8,629	13,855
受取保険金	14,059	27,720
受取手数料	9,105	9,432
関係会社貸付金利息	11,371	10,114
その他	14,799	11,716
営業外費用	54,861	57,831
支払利息	53,102	57,615
社債利息	648	98
支払手数料	529	115
その他	580	2
経常利益又は経常損失（△）	△ 21,471	22,506
特別利益	1,049	1,859
固定資産売却益	1,049	1,859
特別損失	0	0
固定資産除売却損	0	0
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失（△）	△ 20,421	24,366
法人税、住民税及び事業税	38,258	21,720
法人税等調整額	△ 22,475	34,190
法人税等合計	15,783	55,910
四半期純損失	36,205	31,544

〔四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産
建 物 737,861 千円
土 地 3,146,903 千円
借地権 505,163 千円
- 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 201,409 千円
短期金銭債務 168,863 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,472,468 千円
- 関係会社との取引高
営業収益 605,780 千円
営業原価 705,663 千円
販売費及び一般管理費 2,256 千円
営業取引以外の取引 40,898 千円
- 1 株当たり純資産額 7,088 円 59 銭
- 1 株当たり四半期純損失 23 円 05 銭

（注）（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用）

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

役員 (平成30年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	中西弘毅
常務取締役	小倉章男
常務取締役	宮村隆二
常務取締役	田原立
取締役	飯島隆
取締役	石井眞也
取締役	佐々木利昌
取締役	中西伸次郎
取締役	滝原賢二 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	上田誠一郎 (社外監査役 独立役員)
監査役	松浦康治 (社外監査役 独立役員)
監査役	石井幸男 (社外監査役 独立役員)
監査役	草野考弘 (社外監査役)

執行役員

常務執行役員	小倉章男 (総合企画本部長 兼 グローバル事業本部副本部長)
常務執行役員	宮村隆二 (管理本部長)
常務執行役員	田原立 (品質管理本部長)
上席執行役員	飯島隆 (グローバル事業本部長)
上席執行役員	石井眞也 (阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長)
上席執行役員	佐々木利昌 (営業本部長 兼 第一営業部長)
上席執行役員	中西伸次郎 (営業本部副本部長 兼 通販営業部長)
上席執行役員	升久信幸 (管理本部 副本部長)
上席執行役員	荒井正巳 (管理本部 副本部長 兼 人事部長)
上席執行役員	川口要 (経理部長)
上席執行役員	上田毅 (総合企画部長 兼 総務部長)
執行役員	廣田康夫 (営業本部副本部長 兼 業務部長)
執行役員	千葉尚道 (国際事業部長)
執行役員	島森憲之 (営業戦略部長)
執行役員	鈴木康弘 (関連企業部長)
執行役員	都築守美 (ロジテムベトナムホールディングス 代表取締役社長)

従業員の状況 (平成30年9月30日現在)

企業集団の従業員数: 3,729名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(1,117名)は含まれておりません。

当社の従業員数: 722名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(738名)は含まれておりません。

常に進化する物流業界。まずはお気軽にご相談下さい。(無料)



物流相談.com

物流業界は常に進化しております。物流コストは勿論、効率、品質など、物流診断による業務の見直しが、現在は各社で頻繁に行われております。実績74年の日本ロジテムは、お客様の現状物流を的確に診断し、現状の問題点の洗い出しと改善方法をご提案。上海、ベトナム、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、香港、台湾の海外にも対応いたします。

<http://www.b-soudan.com/>

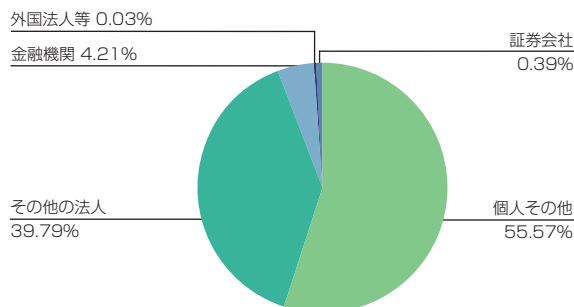
■ 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 3,900,000株
 - 発行済株式の総数 1,383,310株
 - 株主数 1,722名
- 大株主

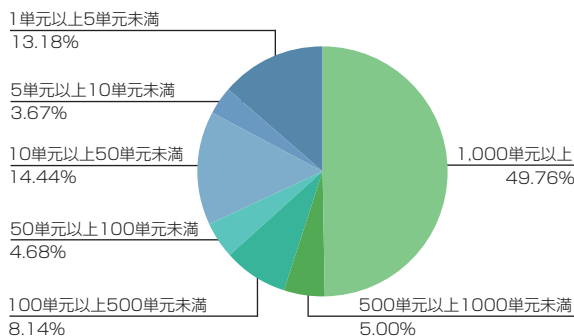
株 主 名	持株数	持分比率
日清製粉株式会社	281,200株	20.5%
中西 英一郎	243,200株	17.8%
有限会社ジェイエフ企画	163,984株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	69,200株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	41,928株	3.1%
黒岩 千代	25,700株	1.9%
株式会社みずほ銀行	14,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	11,000株	0.8%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000株	0.7%

- (注) 1. 中西英一郎氏(当社前代表取締役会長)は平成30年3月7日に逝去しましたが、平成30年9月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。
2. 当社は、自己株式14,887株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
3. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



所有数別状況



株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

ご保有株式数

1単元(100株)以上10単元未満(1,000株)未満 **3,000円相当の商品**

10単元(1,000株)以上 **5,000円相当の商品**

平成30年6月にお送りした3,000円相当の商品
(アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ商品、フジッコ商品詰め合わせ)



■ 日本ロジテム(本社および事業所)

本 社	〒105-0004	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル Tel. 03-3433-6711 (登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)
中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
平和島営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-9 東京貨物ターミナルコンテナ複合施設C棟
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
羽田営業所	〒143-0013	東京都大田区大森南3-20-7
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
有明営業所	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 有明倉庫E棟
横浜第一営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
横浜第二営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町9-1
綾瀬営業所	〒252-1121	神奈川県綾瀬市小園771
藤沢営業所	〒251-0057	神奈川県藤沢市城南4-9-1 メルシヤン(株)藤沢工場内
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷281
東名厚木営業所	〒243-0021	神奈川県厚木市岡田3148
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
厚木西センター	〒259-1116	神奈川県伊勢原市石田100 MFLP厚木II3階
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市領家5-6-11
所沢営業所	〒359-0012	埼玉県所沢市坂之下691-3
川越営業所	〒350-1151	埼玉県川越市今福1443-1
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
吉見営業所	〒355-0157	埼玉県比企郡吉見町西吉見603-1
千葉営業所	〒263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町235-2 千葉県酒類販売(株)内
船橋営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東リ物流(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十倉2380-114
野田営業所	〒270-0239	千葉県野田市泉2-1-3 ロジスティクスパーク野田船形2階
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
静岡営業所	〒421-0216	静岡県焼津市相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒455-0832	愛知県名古屋港区宝神1-227
半田営業所	〒475-0828	愛知県半田市瑞穂町4-7-5
稲沢センター	〒492-8224	愛知県稲沢市奥田大沢町2-1 MFLP稲沢1階
高槻センター	〒569-0823	大阪府高槻市芝生町1-52-1 Landport高槻4階

九州圏

国内関係会社事業所数: 5

近畿・中国・四国圏

日本ロジテム事業所数: 1
国内関係会社事業所数: 13

中部圏

日本ロジテム事業所数: 4
国内関係会社事業所数: 2

関東・南東北圏

日本ロジテム事業所数: 25
国内関係会社事業所数: 16

■ 国内関係会社(本社)

ロジテムエージェンシー株式会社	〒105-0003	東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル5F Tel. 03-3539-6500
ロジテムインターナショナル株式会社	〒143-0001	東京都大田区東海1-3-6 プロロジスパーク東京大田7F Tel. 03-6744-5481
株式会社ロジテム軽貨便	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5 日本ロジテム(株)三幸営業所内 Tel. 03-5748-6206
ロジテムエンジニアリング株式会社	〒135-0063	東京都江東区有明1-3-33 有明倉庫E棟 Tel. 03-3527-5320
ロジテムトランスポート株式会社	〒260-0023	千葉県千葉市中央区出洲港7-53 Tel. 043-302-0310
阪神ロジテム株式会社	〒663-8243	兵庫県西宮市津門大箇町9-27 Tel. 0798-33-9271
阪神ロジサポート株式会社	〒662-0934	兵庫県西宮市西宮浜3-2-1 阪神ロジテム(株)西宮浜営業所内 Tel. 0798-38-1173
ロジスミイト株式会社	〒108-0074	東京都港区高輪2-16-37 Tel. 03-6687-8951
福岡ロジテム株式会社	〒811-2104	福岡県糟屋郡宇美町大字井野字稲木369-8 Tel. 092-931-1665

海外関係会社(本社)

- 千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung,
New Taipei City, Taiwan R.O.C Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16, Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
75/22,27, Richmond Tower, 11th Fl., Soi 26, Sukhumvit Road,
Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-261-8297
- LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.
75/27, Richmond Tower, 11th Floor, Soi Sukhumvit 26 (Ari), Sukhumvit Road,
Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand Tel. 66-2-258-3036
- LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
14F, TTC Tower, Lot B1A, Industrial Handicraft and Small Industry Complex,
Duy Tan Str., Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3795-0212
- LOGITEM VIETNAM CORP.
Lot NO.6, Quang Minh Industrial Zone, Me Linh District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3525-0698
- LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.
2F, Thang Long Tower, 98A Nguy Nhu Kon Tum St., Nhan Chinh Ward,
Thanh Xuan District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3558-2131
- LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.
No.23, Tran Nao Street, Binh An Ward., District 2,
Ho Chi Minh City, Vietnam Tel. 84-28-3744-2284
- LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.
HDTC Bld. 9F, 36 Bui Thi Xuan Street, Ben Thanh Ward,
District 1, Ho Chi Minh, Vietnam Tel. 84-28-3925-1022
- L&K TRADING CO., LTD.
Ast Floor, Phu Dien Building, 83A Ly Thuong Kiet,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam Tel. 84-24-3936-4659
- 洛基泰姆(上海)物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)
Building, No.155 Futeyi Rd(W) ., Waigaoqiao Free Trade Zone,
Shanghai 200131, China Tel. 86-21-5868-2295
- LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.
2F, KP-Nissei Co., Ltd. No.380, Road No.9,
Ban Meuang Neu, Kaysone Phomvihanh District,
Savannakhet, Lao P.D.R. Tel. 856-41-213102
- LOGITEM MYANMAR CO., LTD.
No. 27, Thu Nander Street, Thu Mingalar Housing(1),
Sa/Thu Mingalar Ward, Thingankyun Township,
Yangon, Myanmar Tel. 95-92-5040-8926
- LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.
No. 515, Room No.104, 1st Floor, Movivong Blvd.,
Sangkat Boeung Keng Kang 2, Khan Chamkarmon,
Phnom Penh, Cambodia Tel. 855-23-218684
- CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED
Lot B2, Tan Dong Hiep B Industrial Zone, Tan Dong Hiep Ward,
Di An Town, Binh Duong Province, Vietnam Tel. 84-274-3795623



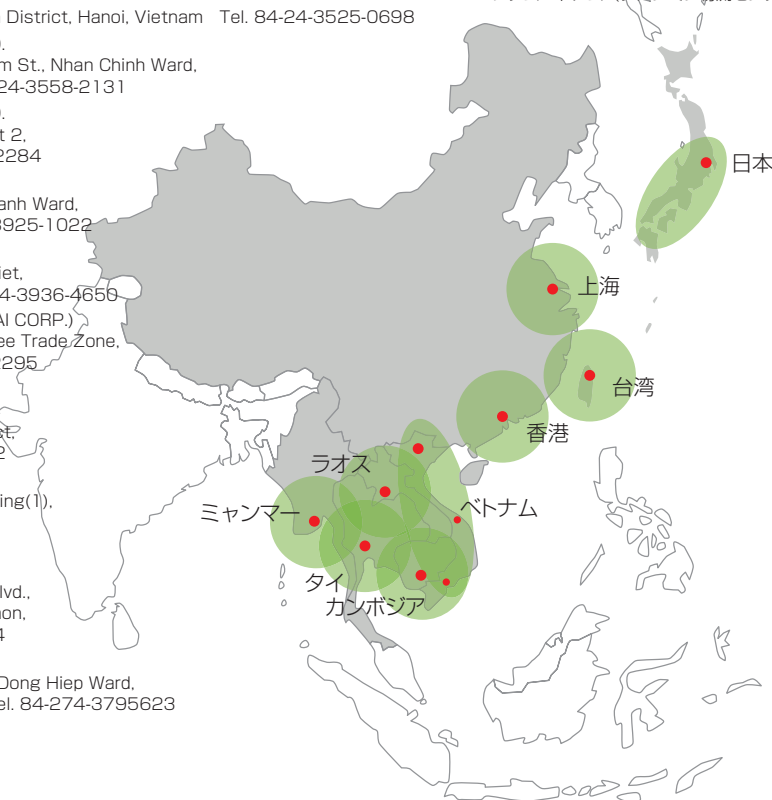
ロジテムベトナム
ホールディングス
(ハノイ本社事務所)



東西経済回廊を活用した
国際陸上輸送車両
(ラオス・タイ間)



ロジテムベトナム (クアンソンミン物流センター)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（ http://www.logitem.co.jp ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所 および市場名	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場
証券コード	9060
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

＜株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について＞

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ＊トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

＜特別口座について＞

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問合せ先をお願いいたします。